

事業報告書

2020年度

学校
法人 千葉敬愛学園

目 次

I. 法人の概要 -----

- 1 基本情報
 - (1) 法人の名称
 - (2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス
- 2 建学の精神
- 3 学校法人の沿革
- 4 設置する学校・学部・学科等
- 5 学校・学部・学科等の学生数等の状況
- 6 役員の概要
- 7 評議員の概要
- 8 教職員の概要

II. 事業の概要 -----

- 1 主な教育・研究の概要
- 2 中期計画'24の進捗状況と2020年度事業計画の実施状況

III. 財務の概要 -----

- 1 決算の概要
 - (1) 貸借対照表関係
 - ① 貸借対照表の状況と経年比較
 - ② 財務比率の経年比較
 - (2) 資金収支計算書関係
 - ① 資金収支計算書の状況と経年比較
 - ② 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較
 - ③ 財務比率の経年比較
 - (3) 事業活動収支計算書関係
 - ① 事業活動収支計算書の状況と経年比較
 - ② 財務比率の経年比較
- 2 その他
 - (1) 有価証券の状況
 - (2) 借入金の状況
 - (3) 学校債の状況
 - (4) 寄付金の状況
 - (5) 補助金の状況
 - (6) 収益事業の状況
 - (7) 関連当事者等との取引の状況
 - ① 関連当事者
 - ② 出資会社
 - (8) 学校法人間財務取引
- 3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針、対応方策
 - (1) 経営状況
 - (2) 成果と課題
 - (3) 今後の方針

I. 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人千葉敬愛学園

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

千葉県千葉市稲毛区穴川1丁目15番21号

電話 043-284-2211 FAX 043-284-2472 <https://gakuen.u-keiai.ac.jp/>

2 建学の精神

本学園は大正15年(1926年)の関東中学校開設以来、昭和、平成と歴史を刻み、この間に大学、短大、高校そして幼稚園を設置し、総合学園へと発展してきました。

学園の建学の精神は「敬天愛人」です。創始者の長戸路政司が西郷南洲(西郷隆盛)の遺訓から導入したもので、「道は天地自然の物にして、人はこれを行うものなれば天を敬するを目的とす。天は人も我も同一に愛し給うゆえ、我を愛する心を以って人を愛する也」という内容のもので、この「敬天愛人」を現代的に解釈しますと、「敬天」とは「自己を絶対化しない謙虚な態度、姿勢」に通じ、「愛人」は「ヒューマニズムそのもの」と言えます。

95年も前に提唱されたこの精神は現在も色あせるどころか、ますます輝きを持ち、今の世の中になくなくてはならない精神、教えとなっています。本学園はこの建学の精神に基づき、学生・生徒・園児一人ひとりの尊厳を重んじ、その可能性を引き出すとともに、社会の発展に積極的に貢献する人材を育成することを基本理念としています。平成27年(2015年)3月には学生・生徒の読書用および授業等での活用を目的として「新敬愛読本」を発行し、建学の精神の具現化の推進に努めています。

3 学校法人の沿革

大正15年 4月	財団法人関東中学校設置認可
昭和 6年 4月	設置者を財団法人関東学園に変更認可
昭和 6年 4月	千葉関東商業学校（夜間部）併設認可
昭和22年 5月	関東中学校設置認可
昭和23年 3月	学制改革により千葉関東高等学校第1部、第2部設置認可
昭和26年 2月	私立学校法制定により財団法人関東学園は学校法人関東学園として設置認可
昭和28年 3月	千葉関東商業高等学校設置認可
昭和32年11月	千葉関東商業高等学校に工業科設置、名称を千葉工商高等学校と改称
昭和33年 7月	千葉関東高等学校の名称を千葉敬愛高等学校と改称認可
昭和33年 7月	関東中学校の名称を千葉敬愛中学校と改称認可
昭和39年 6月	千葉敬愛高等学校の位置を四街道市四街道1522番地に変更
昭和41年 1月	学校法人名を千葉敬愛学園と改称認可
昭和41年 1月	千葉敬愛経済大学設置認可
昭和41年 1月	千葉敬愛短期大学の設置者を学校法人長戸路学園より本法人に変更認可 （昭和25年3月初等教育科設置認可、昭和37年3月初等教育科第2部設置認可）
昭和48年 3月	千葉敬愛短期大学附属幼稚園設置認可
昭和48年 3月	千葉敬愛中学校廃止認可
昭和49年 4月	千葉工商高等学校に普通科設置
昭和57年 3月	千葉敬愛高等学校第2部廃止認可
昭和62年 4月	千葉敬愛短期大学の位置を佐倉市山王1丁目9番地に変更
昭和62年12月	千葉敬愛短期大学初等教育科第2部廃止認可
昭和62年12月	千葉敬愛経済大学の名称を敬愛大学と改称認可
平成元年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科設置認可
平成 6年 6月	千葉工商高等学校の名称を敬愛学園高等学校と改称認可
平成 8年12月	敬愛大学国際学部国際協力学科設置認可
平成11年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科廃止認可
平成13年 4月	千葉敬愛短期大学に保育士養成課程を開設
平成17年 3月	敬愛学園高等学校工業に関する学科（機械科・電気科・建築科）、商業科廃止認可
平成19年 4月	敬愛大学国際学部国際協力学科を国際学科に名称変更 国際学専攻と地域こども教育専攻を設置
平成23年 4月	敬愛大学国際学部にこども学科設置
平成25年 4月	敬愛大学経済学部経営学科設置
平成26年 4月	千葉敬愛短期大学初等教育科を現代子ども学科に名称変更
平成29年 4月	敬愛大学国際学部こども学科をこども教育学科に名称変更
平成31年 3月	千葉敬愛短期大学附属幼稚園を認定こども園に認定
令和 2年 7月	敬愛大学教育学部設置届出

4 設置する学校・学部・学科等

- 敬愛大学 経済学部（経済学科、経営学科）国際学部（国際学科、こども教育学科）
〒 263-8588 千葉市稲毛区穴川1-5-21
- 千葉敬愛短期大学 現代子ども学科
〒 285-8567 佐倉市山王1-9
- 千葉敬愛高等学校 全日課程普通科
〒 284-0005 四街道市四街道1522
- 敬愛学園高等学校 全日課程普通科
〒 263-0024 千葉市稲毛区穴川1-5-21
- 認定こども園 千葉敬愛短期大学附属幼稚園
〒 261-0004 千葉市美浜区高洲2-2-16

5 学校・学部・学科等の学生数等の状況

(2020年5月1日現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数	備考
敬愛大学	経済学部	225	275	914	1024	
	国際学部	170	195	674	768	
	計	395	470	1588	1792	
千葉敬愛短期大学	現代子ども学科	200	174	400	316	
千葉敬愛高等学校	普通科	406	488	1218	1508	
敬愛学園高等学校	普通科	400	401	1200	1242	
認定こども園 千葉敬愛短期大学附属幼稚園		50	50	150	138	

単位：人

※1 経済学部の収容定員には編入学定員を含む。

[経済学科(2年次1名・3年次1名)、経営学科(2年次1名・3年次1名)]

※2 国際学部の収容定員には編入学定員を含む。

[国際学科(2年次1名・3年次1名)、こども教育学科(2年次1名・3年次1名)]

6 役員の概要

定員数 理事9名から11名 監事2名

(2021年3月31日現在)

役職 (担当分野)	氏 名	現 職	就任年月日	勤務形態	備 考
理事長	三幣 利夫	敬愛大学 学長	2018年4月1日	常勤	
常務理事 (財務・施設担当)	稲垣 悦朗	千葉敬愛学園 役員	2018年4月1日	常勤	
常務理事 (総務・人事・高校担当)	高岡 正幸	千葉敬愛学園 役員	2018年4月1日	常勤	
理 事	明石 要一	千葉敬愛短期大学 学長	2020年4月1日	常勤	
理 事	大森 英一	千葉敬愛高等学校 校長	2018年4月1日	常勤	
理 事	奥山 慎一	敬愛学園高等学校 校長	2019年4月1日	常勤	
理 事	中山 幸夫	敬愛大学 副学長	2017年4月1日	常勤	
理 事	福島 健郎	学園 事務局長	2020年4月1日	常勤	
理 事	榊井 信吾	弁護士	2017年6月1日	非常勤	
理 事	齋藤 康	千葉大学 名誉教授	2019年10月1日	非常勤	
常任監事	小島 憲明	千葉敬愛学園 役員	2018年4月1日	常勤	
監 事	鈴木 明男	千葉敬愛学園 役員	2019年10月31日	非常勤	

7 評議員の概要

定員数 評議員19名から25名 監事2名

【評議員】

(2021年3月31日現在)

氏 名	就任年月日	現 職	氏 名	就任年月日	現 職	氏 名	就任年月日	現 職
福島健郎	2020年4月1日	学園事務 局長	三幣利夫	2018年4月1日	敬愛大学 学長	成松恭平	2019年4月1日	大学教員
高橋和子	2018年4月1日	大学教員	明石要一	2017年4月1日	千葉敬愛短期大学 学長	吉村真理子	2019年4月1日	短大教員
三幣真理	2019年4月1日	大学教員	大森英一	2018年4月1日	千葉敬愛高等学校 校長	杉山清志	2017年6月1日	短大教員
渡邊賢二	2020年4月1日	大学 事務局長	奥山慎一	2019年4月1日	敬愛学園高等学校 校長	中山雄二	2017年4月1日	大学キャリア センター長
牧野敬一	2020年4月1日	白子町教育委員会 教育長	稲垣悦朗	2018年4月1日	千葉敬愛 学園役員	榊井信吾	2017年6月1日	弁護士
片山喜久子	2020年4月1日	保護司	高岡正幸	2018年4月1日	千葉敬愛 学園役員	北原文成	2017年4月1日	敬愛大学 客員教授
宇留間又衛門	2020年4月1日	千葉市議会 議員	齋藤 康	2019年10月1日	千葉大学 名誉教授	富澤 洋	2020年4月1日	自営業
櫻井 勇	2020年4月1日	弁護士	中山幸夫	2017年4月1日	敬愛大学 副学長			

【監 事】

氏 名	就任年月日	現 職	氏 名	就任年月日	現 職
小島憲明	2018年4月1日	千葉敬愛 学園役員	鈴木明男	2019年10月31日	千葉敬愛 学園役員

8 教職員の概要 部門別教職員数

(2020年5月1日現在)

区 分	学園本部	経済学部	国際学部	短期大学	敬愛高校	学園高校	幼稚園	全体
教員数	0	27	34	16	65	61	9	212
兼務教員数	0	58	37	41	43	45	0	224
職員数	3	31	22	16	14	12	2	100
兼務職員数	0	13	10	2	5	6	14	50

単位：人

II. 事業の概要

1 主な教育・研究の概要

(1) 敬愛大学

<卒業の認定に関する方針>(ディプロマ・ポリシー)

人、物、情報が世界的規模で移動し、これまでにない革新的技術やビジネス・モデルが次々に生まれ、我々の生活を変えている。急激な変化を遂げていく社会において、AI（人工知能）やロボットにはできない人間ならではの仕事や生き方が求められている。敬愛大学の教育では、このような時代を生き抜くために必要な3つの柱を掲げている。

①知識と教養:健全な倫理観と豊かな人間性を形成するための知識と教養をもった人材

②専門性に基づく思考力・判断力:社会における諸課題を発見・探求・解決し、社会の発展に貢献できる人材

③多様性の理解と協働性の実践:多様な人々とコミュニケーションし、協働できる人材

「敬天愛人」の体得と4年間の学びを通じて、様々な変化の待ち受ける社会で、生きがいを持って力強く生きて行くための基盤を形成する。

各学部それぞれに学位授与方針を策定している。

<教育課程編成・実施の方針>(カリキュラム・ポリシー)

ディプロマ・ポリシーに定めた到達目標を達成するために必要な教育課程として、学部・学科毎に策定している。経済学部では1年次から専門基礎科目を学ぶことや、国際社会におけるコミュニケーション能力を涵養するため英語を必修とし、ほかに外国語科目を選択科目としている。また、経済学及び経営学の専門科目については体系的に理解できるよう段階的な学習に配慮しながら、社会問題への関心と創造力を涵養し、社会生活やビジネスなど経済活動に対応するため進路支援科目を設置している。国際学部では、1年次から4年次まで少人数ゼミを開講し、1年次に基礎科目としての教養科目、外国語科目、情報基礎科目を配置し、「コミュニケーション能力および高度な英語運用能力(DP1)」と「多文化理解を基礎とする国際的な教養(DP2)」を身に付け、4つの専攻から選択し「卒業後の進路目標に応じた専門知識の体系的な取得(DP3)」を目指している。

<入学者受け入れに関する方針>(アドミッション・ポリシー)

1. 求める入学者像

敬愛大学は、建学の精神である「敬天愛人」の理念の下、健全な倫理観と豊かな人間性を形成するための知識と教養をもち、社会における諸課題を発見・探究・解決し、社会の発展に貢献でき、多様な人々とコミュニケーションし、協働できる人材を育成することを目的としている。

敬愛大学は、大学教育を受けるための基礎的な学力を有し、建学の精神である「敬天愛人」の理解に努め、社会で幅広く活躍したいと望む人物を、日本および国際社会に対し広く求めている。

2. 入学者選抜の基本方針

敬愛大学は、「学力の3要素」(知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性)を重視し、個別学力検査(筆記試験)、調査書、面接および小論文などを組み合わせて多面的・総合的に入学者を選抜する。求める入学者像に合致する人物を広く集めるために、以下のように多様な入学者選抜を実施する。

- ①学校推薦型選抜
- ②総合型選抜
- ③一般選抜
- ④大学入学共通テスト利用選抜
- ⑤外国人留学生選抜
- ⑥帰国生・社会人選抜
- ⑦編入学選抜

学科毎に建学の精神である「敬天愛人」の理念や学力の3要素などを基にした求める入学者像及び入学者選抜の基本方針を定めている。

<研究>

2020年度においては、総合地域研究所主催によるシンポジウム「災害に強いまちづくり—近年の自然災害から学ぶ—」の開催の他、同研究所の共同研究として「敬愛 SDGS プロジェクト千葉で学生の自律性を育てる教育方法の全学共同研究」「災害に強いまちづくり」などが進められた。

また、学内研究費のプロジェクト研究補助金において『「アクティブ・ラーニング」の実践に向けた研究—アクティブ・ラーニング方法論の実践的研究と諸事例の検討・試行—』など全3件に対し約200万円を補助し、教員の自発的な学術研究活動を支援した。更に外部資金の科学研究費補助金を獲得し、「高齢・障害者の雇用政策・差別禁止法の効果研究：組織における人間行動の影響への着目」など、それぞれの教員が全9件の課題に対して活発な研究活動を行った。

(2) 千葉敬愛短期大学

<卒業の認定に関する方針> (ディプロマ・ポリシー)

本学は、「敬天愛人」の理念を理解し、以下のような「使命感」「総合的な子ども理解」「コミュニケーション・課題解決」の資質・能力を身につけ、所定の教育課程を修了した学生に対し卒業を認定している。

- ①教育者・保育者としての使命感をもち、子ども一人一人を敬愛し、常に向上しようとする意識を身につけている。
- ②“子ども”の発達の連続性及び教育と保育の関連性を重視し、総合的な子ども理解ができる。
- ③主体的かつ協働的なコミュニケーションや課題解決の能力を身につけている。

<教育課程編成・実施の方針> (カリキュラム・ポリシー)

本学は、卒業の認定に関する方針を達成するため、以下のような教育課程を編成している。

- ①建学の精神に基づいたキャリア形成に関する必修科目や、事前・事後指導を充実させた教育・保育実習等を通して、教育者・保育者としての使命感をもち、常に向上しようとする教育者・保育者を育成する。
- ②「小学校教諭二種免許及び幼稚園教諭二種免許（初等教育コース）」あるいは「幼稚園教諭二種免許及び保育士資格（保育コース）」という、それぞれ二つの免許・資格が取得できる教育課程を編成し、“子ども”の発達の連続性及び教育と保育の関連性を重視して総合的な子ども理解のできる教育者・保育者を育成する。
- ③クラス単位で教育課程を編成することで主体的かつ協働的に学ぶ環境を実現し、コミュニケーション能力や課題解決能力を身につけた教育者・保育者を育成する。

<入学者受け入れに関する方針>(アドミッション・ポリシー)

教育・保育の現場で活躍できる人材の育成を目指す本学は、以下のような人(入学者)を求めている。

- ①教育者・保育者を目指す明確な意思をもち、生活面・健康面での自己管理ができ、学び続けることのできる人
- ②日頃より教育・保育に関する事柄に広く関心をもち、子どもの成長・発達について理解を深めようとする態度をもっている人
- ③対人関係能力に優れ、他者と協働し思いやりをもって子どもたちと関わるができる人

<研究>

2020年度は、研究プロジェクト補助金により個人研究「絵本を題材にした保育及び国語と図画工作の授業の考察」を推進した。その成果は「千葉敬愛短期大学紀要第43号」(2020(令和2)年)にまとめられ、より良い造形・図画工作の授業及び支援・指導のあり方を考察しており、本学の講義に生かされている。

学長裁量経費(教育改革プロジェクト)により共同研究『幼児の音楽』保育者養成校における音楽教育の提案』を支援した。その成果は「千葉敬愛短期大学 総合子ども学研究所」年報2020(令和2)年度にまとめられ、入学生のピアノ演奏技術や音楽の基礎知識について実態把握を行い、2021年度から従前の学び合いを目的とした混合クラスのみでなく、初心者クラスの指導を導入した。更に外部資金の科学研究費補助金を獲得し、「自由遊びにおける身体感覚の溶解体験に関する研究～リスクと物語性の関係から～」など継続して活発な研究活動を行っている。

附属幼稚園との共同研究として、園内でのエピソード記録等をグループ単位で考察を行った。その成果を「千葉敬愛短期大学 総合子ども学研究所」年報2020(令和2)年度に「エピソード記録をもとにした園内研修の試み～保育者を対象とした研修の質的調査～」にまとめ、次年度以降も継続することとした。

(3) 千葉敬愛高等学校

(教育目標)

- ・千葉敬愛高等学校では、ICT教育を活用したアクティブラーニングを展開できるよう、設備の整備を進めるとともに、教育方法の質的転換を図りながら学力の向上を図る。
- ・敬天愛人の精神に基づき、他者を理解することの大切さを教えるとともに、『良い大人』を意識させながら、挨拶や基本的な生活習慣を身に付け、ルールやマナーを守らせる。
- ・学校評価委員制度を活用するなどしながら、PDCAサイクルに基づく学校運営を行う。
- ・教職員・生徒の危機管理に対する意識の高揚をはかるとともに、教育環境の整備に努め、安全・安心な学校づくりに取り組む。地域や保護者の意見や要望には、真摯に耳を傾けながら、本校の教育理念を理解し協力してもらえよう連携を深める。

(4) 敬愛学園高等学校

(教育目標)

- ・敬愛学園高等学校では、敬天愛人の理念に基づく「心の教育」、国際化・情報科社会に対応した教育、スポーツ芸術活動を通じた健全な心身の涵養など個性と特色ある教育に取り組む。
- ・課題探究的授業を通じ、生徒の発信力を養成する。
- ・長期・短期の海外留学、国際交流事業を進め、グローバルに活躍する人材育成を行う。

(5) 認定こども園 千葉敬愛短期大学附属幼稚園

(教育目標)

- ・ 明るくいきいきした子ども
- ・ 思いやりのあるやさしい子ども
- ・ 考えてやりぬこうとする子ども

(年齢ごとの重点目標)

3歳児・・・安心して過ごし、好きな遊びを楽しむ。

4歳児・・・友だちとかかわりながら、のびのびと自分らしさを発揮する。

5歳児・・・思いや考えを共有し、主体的に遊びや活動に取り組む。

(研究テーマ)

「夢中になって遊ぶ子どもを育む科学的環境～つくる・つかう・いかす～」

3年計画の1年目として「つくる」を実施

2 中期計画'24の進捗状況と2020年度事業計画の実施状況

本学園では、2020年3月、学園全体と各設置校が2030年度までに目指すべき姿を明確にするため「敬愛ビジョン2030」を策定するとともに、そのビジョンを実現するための中期的な計画として「中期計画'24」を策定した。この計画は2020年度から2024年度までの5か年計画で、2020年度はその初年度となる。2020年度は、「敬愛ビジョン2030」と「中期計画'24」に基づき策定された2020年度事業計画に沿って、それぞれの部門で事業が実施された。

「敬愛ビジョン2030」では、学園全体のビジョンを「千葉敬愛学園ビジョン」として取りまとめ、以下の5つの柱を掲げている。

- ①選ばれる学校づくり～個性と特色のある教育機関となる～
- ②新たな学びの創造～教育の質的転換と教育力の向上を図る～
- ③オール敬愛による学園づくり～新たな総合学園を共創する～
- ④地域の伴走者～地域との関わりを重視し、地域に愛される学園運営をする～
- ⑤学園の永続のために～安定的な財政基盤を確立し、効率的な管理運営を行う～

個性と特色のある教育機関については、2026年度の学園創立100周年に向けて、本学園が「敬天愛人」の建学の精神を実現し今後益々発展していくために、各設置校が更に個性と特色を明確にし、受験生をはじめとするステークホルダーから選ばれる教育機関となることを目指して取組を進めた。敬愛大学においては、県内において短大を含め有数の実績がある本学園の教員養成の伝統を継承発展させるため、2021年4月から国際学部こども教育学科を教育学部に昇格させることとし、文部科学省において教育学部設置の届出が受理された。また、千葉敬愛短期大学においては、創立70周年を迎え、その記念事業を実施した他、大学・短期大学基準協会による機関別評価を受け、適格との認定を受けるとともに、様々な取組が優れているとの高い評価を受けた。

教育の質的転換と教育力の向上については、AIと情報通信技術が著しく進展・普及するSociety5.0という新しい時代において、グローバルに活躍できる人材を養成するため、教育課程を見直すとともに、ICTの活用等により教育の質的転換と教育力の向上を図り、新たな学びを創造することを目指して取組を進めた。2020年度はコロナ禍のため、各設置校とも一定期間オンライン授業となったが、その一方でICT教育環境の整備が進むとともに、教員のICT活用指導力の向上を図ることができた。敬愛大学においては、AI人材を育成するため、AI・データサイエンス科目の充実を図り、2021年4月に「AI・データサイエンス教育センター」を設置することを決定した。

また、総合学園としての強みを発揮して、学園内の各校の連携を更に強化するとともに、地域との関わりを重視し、地域から愛され、頼りにされる学園運営をするため、様々な取組を行った。

さらに、安定的な財政基盤を確立するため、5か年の財政計画を策定し、併せて数値目標を設定するとともに、稲毛キャンパス整備に伴う資金収支を明らかにするため、2030年度までの資金計画を策定した。稲毛キャンパスの整備については、敬愛学園高校新アリーナの2021年度着工に向けて、施工業者の選定等の諸準備を行うとともに、大学・短大の新校舎の基本設計を行った。

2020年度において各部門が実施した主な事業活動は、以下の通りである。

(1) 敬愛大学

- 一般選抜や共通テスト利用選抜による手続者は減少したが、予めこの点を想定したうえで、年内入試での手続者の確保に努めた結果、当初目標に掲げた「志願者数 1,453 名以上、入学者 480 の志願者確保」に対し、志願者数は 1,093 名、手続者数は 463 名（充足率 117.2%）（編入学 4 名）と 5 年連続で入学定員充足 + α を達成した。
- Society5.0 に対応できる AI 人材を育成するため、AI・データサイエンス科目の充実を図ることができ、文理融合人材の育成に貢献できることを目的に「AI・データサイエンス教育センター」を設置することを決定した。
- 2020 年度はコロナ禍のためオンライン授業を中心に実施されたが、ゼミや語学などの授業は教育効果等を考慮して、感染防止対策を徹底したうえで対面授業を実施した。また教育実習などにおいては実習機会が少なくなったが、学内で実習に相当するプログラムを準備し教育の質を担保した。
- コロナ禍により、採用環境が大変厳しい中、就職内定率 97.8%、就職希望率 91.7%（日本人学生）と高い水準を維持することができた。就職内定先の質の確保についても、上場企業 13.3%、金融業界 7.3%、また、行政職合格者 1 名を含む、公務員合格者数 8 名（前年度 3 名）となり年々向上している。
- ちば産学官連携プラットフォームでの生涯学習事業をはじめ、各大学と共同で取り組む行事（特にオンラインでの行事）を増やし、産学官連携が充実した。このような活動により、私立大学等改革総合支援事業（タイプ 3）の選定に繋がった。
- 2021 年 4 月に国際学部こども教育学科を昇格させ、教育学部こども教育学科を設置することとし、文部科学省において教育学部設置の届出が受理された。

(2) 千葉敬愛短期大学

- 2021 年度から初等教育コースを廃止し、入学定員を 200 名から 150 名に変更した。学生募集について、コロナ禍によりオープンキャンパスの開催数も少なく、4 年制大学志望者が増加するなど、入学者は定員の 87%と定員確保には至らなかった。
- 千葉県の「離職者等再就職訓練事業」に応募し、保育士資格取得希望者 9 名を受け入れることとなった。
- 初年次教育において大学の学びの基礎を培い、2 年時において自らの保育観を豊かにすることを目的にカリキュラムを改正し、ゼミ制を導入することとした。
- 教員が地域貢献できるよう、出前授業メニューを取りまとめ、内容・デザインを一新した分かりやすいリーフレットを作成して、保育園・幼稚園や学校等に配布した。
- 6 年連続で就職内定率 100%を達成した。公務員試験合格率は 47.4%、教員採用試験合格率は、50%であった。
- 大学・短期大学基準協会による機関別評価を受け、同協会が定める短期大学評価基準を満たしているとして、適格の認定を受けた。
- 創立 70 周年を記念し、11 月 22 日（日）に、YouTube Live 配信による記念式典および、「20 年後を見据えた保育者養成を考える」と題し、パネルディスカッションを実施した。併せて、寄付事業として、電子ピアノ（30 台）、ミニスタジオ用機材等の整備を図った。

(3) 千葉敬愛高等学校

- ・新型コロナウイルスの影響により、長期間に及ぶ休校措置を強いられたが、『クラッシー』や『スタディサプリ』などのアプリを活用したオンライン授業に取り組み、ほぼ予定した学習をさせることができた。こうした実践を踏まえ、教育のICT化の必要性について、教員の意識高揚につながった。
- ・適正な生徒募集へ向けて、入試要項を見直し推薦区分のラインを上げるなどし、志願者数を減ずることなく、ほぼ適正な入学者数に近づけることができた。
- ・課外補習や土曜講座、スタディサプリなどを通じて、学習の定着を図りつつ、大学入試制度の変わり目においても、これまで以上の成果を上げることができた。国公立大学へは13名にのぼる合格者を出し、GMARCH以上の上位私学への現役合格にも着実な伸びが見られる。特に地元千葉大学に現役で6名入学できたことは、これまでにない成果である。
- ・学校評価委員会を立ち上げ、生徒・保護者・教職員への内部評価アンケートをもとに外部委員としての評価をいただいた。なお、生徒の学校に対する満足度は87.7%であった。
- ・文化祭や修学旅行など多くの学校行事は中止となったが、感染予防対策をとりながら体育祭を実施できたことは有意義であった。また入学式や卒業式などの式典についても、インターネットを活用した新しい形態で取り組むことができた。

(4) 敬愛学園高等学校

- ・新型コロナウイルスによる緊急事態宣言を受けて5月末まで休校となったが、その間、学習機会の確保を目的に課題郵送、ClassiやGoogle Classroomを用いた課題・動画配信を行い教員のスキルが向上した。
- ・教育改革に対応し、授業改善に努めるとともに、ICT機器の活用実践を進めた。また、朝読書の定着、文章読解能力検定への取り組みなどを通じ、基礎学力・発信力の定着に努めた。
- ・1年生の総合学習では、地域の地元企業・NPOなど(39団体)の協力を得て、「InageImage～身近な人をHappyに～」として展開した。各団体から提示された課題(ミッション)についてグループで調べ、討論し、解決策を提示し、2月には「ミッションアンサー」として協力団体を招いて発表会を行った。
- ・コロナ禍にあつて、ニュージーランド短期留学は中止とし、長期留学は、22期生10名は渡航延期したが、渡航の目途が立たず、辞退となった。3月に進学・留学体験プレゼンテーションを企画し、21期生の体験を2学年全体で共有した。
- ・新アリーナの基本設計を体育科、各部活動と協議して進めた。夏休みに2号館2・3階の教室の床改修を行った。ICT関連では、書画カメラを導入し、授業動画の配信や対面授業で活用するとともに教務部を中心にICTを活用した授業の研究と普及に努めた。
- ・生徒募集については、学校説明会、入試説明会を個別相談方式に変更するなど感染防止対策を実施し、教職員の精力的な募集活動をしたものの、325名の入学者にとどまった。しかし、入学者の学力レベルは例年よりも高くなっている。
- ・進路指導では、国公立大学へは千葉大学をはじめとして5名(現役2名)の合格を果たした。私立では早稲田大学、慶応大学を含むGMARCHレベル以上に28名(現役21名)の合格者を出した。

(5) 認定こども園千葉敬愛短期大学附属幼稚園

- ・新型コロナウイルス感染予防のために、4月～5月の2か月間休園となって思うように活動ができない部分もあったが、ホームページの更新や未就園児ルームの取り組み、親子リトミックなどが功を奏して園児獲得につなげることができた。
- ・特色ある教育として、保育内容の充実や科学の取り組み（科学的環境プログラムの開発）などを積極的に行い、保護者からの信頼を得ることができた。
- ・今年度は、短大の教員の協力を得て、園内研修にじっくりと取り組み、研鑽を進めることができた。

(6) 学園の人事・財務・施設設備・組織運営

- ・働き方改革や業務効率化の一環として、事務職員を対象に出退勤管理システムを導入した。
- ・5か年の財政計画を策定し、併せて数値目標を設定した。稲毛キャンパス整備に伴う資金収支の見通しを明らかにするため、2030年度までの資金計画を策定した。
- ・稲毛キャンパス整備のために、特定資産への必要な積立てを行った。
- ・敬愛学園高校新アリーナの2021年度着工に向けて、施工業者の選定等の諸準備を行うとともに、大学・短大の新校舎の基本設計を行った。

以上のように、2020年度はコロナ禍のため一部実施できなかった事業もあったが、中期計画'24の初年度として概ね計画に沿って事業が実施された。

Ⅲ. 財務の概要

1 決算の概要

資金収支計算書では、当年度収入が9,141百万円、当年度支出が9,131百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度に比べ10百万円増加の1,679百万円となった。

一方、事業活動収支計算書では、事業活動収入の合計が5,547百万円、事業活動支出の合計が5,325百万円となった。経常収支差額は199百万円の収入超過、基本金組入前当年度収支差額は222百万円の収入超過となったが、前年度に比べ20百万円減少した。

(1) 貸借対照表関係

①貸借対照表の状況と経年比較

(単位百万円)

資産の部					
科 目	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
固定資産	14,616	14,667	14,764	14,742	14,722
有形固定資産	11,574	11,126	10,832	10,571	10,312
特定資産	2,960	3,460	3,860	4,110	4,360
その他の固定資産	82	81	72	61	50
流動資産	2,889	2,033	1,808	1,906	2,104
資産の部合計	17,505	16,700	16,572	16,648	16,826
負債の部					
科 目	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
固定負債	2,505	2,211	2,009	1,797	1,616
流動負債	2,528	1,912	1,702	1,749	1,885
負債の部合計	5,033	4,123	3,711	3,546	3,501
純資産の部					
科 目	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
基本金	20,287	21,082	21,784	22,320	23,130
繰越収支差額	△ 7,815	△ 8,505	△ 8,923	△ 9,218	△ 9,805
純資産の部合計	12,472	12,577	12,861	13,102	13,325
負債及び純資産の部合計	17,505	16,700	16,572	16,648	16,826

<注記>

減価償却額の累計額の合計額	9,128	9,615	10,023	10,338	10,812
基本金未組入額	841	557	433	413	284

②財務比率の経年比較

(単位%)

比率名		算式	評価 *1	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	全国平均値 (2019年度) *2
貸 借 対 照 表 比 率	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$ ※2 ※	△	0.6	0.6	0.8	0.8	0.9	1.9
	純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$ ※1	△	71.2	75.3	77.6	78.7	79.2	87.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$ ※1	▼	117.2	116.6	114.8	112.5	110.5	98.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	114.3	106.3	106.3	109.0	111.6	251.8
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	28.8	24.7	22.4	21.3	20.8	12.2
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$ ※1	▼	40.4	32.8	28.9	27.1	26.3	13.8
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$ ※2 ※3	△	55.2	46.6	46.1	46.3	44.9	78.5

※ 外部負債 = 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務

※1 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額

※2 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

※3 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金

*1 評価は、「△」高い方がよい、「▼」低い方がよい、「～」どちらともいえない

*2 全国平均値は日本私学振興・共済事業団『今日の私学財政』令和2(2020)年度版、大学法人(医歯系法人を除く)による。

(2) 資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較

(収入の部)

(単位百万円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	3,471	3,524	3,714	3,729	3,802
手数料収入	99	108	102	116	98
寄付金収入	66	33	33	37	38
補助金収入	1,172	1,194	1,151	1,217	1,364
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	45	63	74	77	37
受取利息・配当金収入	16	15	15	12	8
雑収入	297	299	164	183	200
借入金等収入	134	0	0	0	0
前受金収入	1,636	1,134	1,083	1,018	963
その他の収入	926	4,011	3,166	3,548	3,863
資金収入調整勘定	△ 1,765	△ 1,950	△ 1,282	△ 1,201	△ 1,232
前年度繰越支払資金	2,553	2,544	1,603	1,550	1,669
収入の部合計	8,650	10,975	9,823	10,286	10,810

(支出の部)

(単位百万円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	3,415	3,411	3,250	3,344	3,449
教育研究経費支出	1,010	910	912	978	1,064
管理経費支出	229	223	213	221	210
借入金等利息支出	40	36	31	27	23
借入金等返済支出	250	257	213	198	198
施設関係支出	259	11	170	95	130
設備関係支出	71	162	84	204	157
資産運用支出	751	4,267	2,891	3,269	3,470
その他の支出	485	471	749	601	815
資金支出調整勘定	△ 404	△ 376	△ 240	△ 320	△ 385
翌年度繰越支払資金	2,544	1,603	1,550	1,669	1,679
支出の部合計	8,650	10,975	9,823	10,286	10,810

当年度収入	6,097	8,431	8,220	8,736	9,141
当年度支出	6,106	9,372	8,273	8,617	9,131
資金収支差額	△ 9	△ 941	△ 53	119	10

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位百万円)

科 目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,471	3,524	3,714	3,729	3,802
		手数料収入	99	108	102	116	98
		特別寄付金収入	13	15	27	23	16
		一般寄付金収入	12	7	6	5	3
		経常費等補助金収入	1,154	1,148	1,147	1,217	1,340
		付随事業収入	45	63	74	77	37
		雑収入	297	299	164	183	200
	教育活動資金収入計	5,091	5,164	5,234	5,350	5,496	
	支出	人件費支出	3,415	3,411	3,250	3,344	3,449
		教育研究経費支出	1,010	910	912	978	1,064
管理経費支出		229	218	214	221	210	
教育活動資金支出計		4,654	4,539	4,376	4,543	4,723	
差引	437	625	858	807	773		
調整勘定等	138	△ 535	△ 73	△ 46	△ 49		
教育活動資金収支差額	575	90	785	761	724		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	41	11	0	9	19
		施設設備補助金収入	18	45	4	0	24
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	472	938	1,404
		施設設備維持引当特定資産取崩収入	0	0	300	500	550
		稲毛キャンパス整備引当特定資産取崩収入	0	0	1,718	1,281	1,115
		減価償却引当特定資産取崩収入	501	3,251	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	560	3,307	2,494	2,728	3,112
	支出	施設関係支出	259	11	170	95	130
		設備関係支出	71	162	84	204	157
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	472	938	1,404	1,870
減価償却引当特定資産繰入支出		701	853	0	0	0	
施設設備維持引当特定資産繰入支出		0	300	500	550	600	
稲毛キャンパス整備引当特定資産繰入支出	0	2,128	1,453	1,015	849		
施設整備等活動資金支出計	1,031	3,926	3,145	3,268	3,606		
差引	△ 471	△ 619	△ 651	△ 540	△ 494		
調整勘定等	53	△ 97	40	86	△ 53		
施設整備等活動資金収支差額	△ 418	△ 716	△ 611	△ 454	△ 547		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		157	△ 626	174	307	177	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	134	0	0	0	0
		第3号基本金引当資産取崩収入	50	0	0	0	0
		修学旅行預り資産取崩収入	0	0	96	96	99
		退職給与引当特定資産取崩収入	0	515	0	298	151
		貸付金回収収入	7	1	6	6	12
		預り金受入収入	0	0	0	20	44
		立替金回収収入	0	7	0	0	0
		修学旅行費預り金受入収入	11	6	269	272	380
		敷金保証金回収収入	0	0	0	2	0
		預託金回収収入	0	0	0	0	0
	小計	202	529	371	694	686	
	受取利息・配当金収入	16	15	15	12	8	
	その他の活動資金収入計	218	544	386	706	694	
	支出	借入金等返済支出	250	257	213	198	198
		退職給与引当特定資産繰入支出	0	515	0	300	151
		第3号基本金引当資産繰入支出	50	0	0	0	0
		預り金支払支出	16	39	2	0	0
		立替金支払支出	17	0	8	1	2
		修学旅行預り金支払支出	11	0	263	269	298
		預託金支払支出	0	0	0	0	0
契約保証金支出		0	0	0	0	2	
修学旅行費預り資産への繰入支出		0	7	96	99	187	
小計		344	818	582	867	838	
借入金等利息支出	40	36	31	27	23		
過年度修正	0	5	0	0	0		
その他の活動資金支出計	384	859	613	894	861		
差引	△ 166	△ 315	△ 227	△ 188	△ 167		
調整勘定等	0	0	0	0	0		
その他の活動資金収支差額	△ 166	△ 315	△ 227	△ 188	△ 167		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 9	△ 941	△ 53	119	10	
前年度繰越支払資金		2,553	2,544	1,603	1,550	1,669	
翌年度繰越支払資金		2,544	1,603	1,550	1,669	1,679	

③財務比率の経年比較

(単位%)

比率名	算式	評価*1	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	全国平均値*2 (2019年度)
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	11.3	1.7	15.0	14.2	13.2	14.4

*1 評価は、「△」高い方がよい、「▼」低い方がよい、「～」どちらともいえない

*2 全国平均値は日本私学振興・共済事業団『今日の私学財政』令和2(2020)年度版、大学法人(医歯系法人を除く)による。

(3) 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位百万円)

科目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
教育活動収支	事業収入の活動	学生生徒等納付金	3,471	3,524	3,714	3,729	3,802
		手数料	99	108	102	116	98
		寄付金	26	23	34	29	26
		経常費等補助金	1,154	1,148	1,147	1,217	1,340
		付随事業収入	45	63	74	77	37
		雑収入	190	251	152	129	183
		教育活動収入計	4,985	5,117	5,223	5,297	5,486
	事業支出の活動	人件費	3,272	3,283	3,234	3,275	3,448
		教育研究経費	1,522	1,429	1,431	1,480	1,577
		管理経費	248	234	229	242	231
		徴収不能額等	10	9	13	9	16
		教育活動支出計	5,052	4,955	4,907	5,006	5,272
	教育活動収支差額		△ 67	162	316	291	214
	教育活動外収支	事業収入の活動	受取利息・配当金	16	15	15	12
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			16	15	15	12	8
事業支出の活動		借入金等利息	40	36	31	27	23
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	40	36	31	27	23
教育活動外収支差額		△ 24	△ 21	△ 16	△ 15	△ 15	
経常収支差額		△ 91	141	300	276	199	
特別収支	事業収入の活動	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	65	59	6	14	53
		特別収入計	65	59	6	14	53
	事業支出の活動	資産処分差額	31	91	21	48	30
		その他の特別支出	6	5	0	0	0
		特別支出計	37	96	21	48	30
	特別収支差額		28	△ 37	△ 15	△ 34	23
基本金組入前当年度収支差額		△ 63	104	285	242	222	
基本金組入額合計		△ 229	△ 795	△ 702	△ 568	△ 809	
当年度収支差額		△ 292	△ 691	△ 417	△ 326	△ 587	
前年度繰越収支差額		△ 7,638	△ 7,815	△ 8,506	△ 8,923	△ 9,218	
基本金取崩額		115	0	0	31	0	
翌年度繰越収支差額		△ 7,815	△ 8,506	△ 8,923	△ 9,218	△ 9,805	

(参考)

事業活動収入計	5,066	5,191	5,244	5,323	5,547
事業活動支出計	5,129	5,087	4,959	5,081	5,325

②財務比率の経年比較

(単位%)

比率名		算式	評価 *1	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	全国平均値*2 (2019年度)
事業活動収支計算書関係比率	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}} \times 4$	▼	65.4	64.0	61.7	61.7	62.8	53.2
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学納金}}$	▼	94.3	93.2	87.1	87.8	90.7	70.8
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}} \times 4$	△	30.4	27.8	27.3	27.9	28.7	33.5
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}} \times 4$	▼	5.0	4.6	4.4	4.6	4.2	8.9
	学納金比率	$\frac{\text{学納金}}{\text{経常収入}} \times 4$	～	69.4	68.7	70.9	70.2	69.2	75.1
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \times 5$	△	23.1	23.0	21.9	22.9	24.6	12.2
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-1.2	2.0	5.4	4.5	4.0	4.7
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}} \times 4$	△	-1.8	2.7	5.7	5.2	3.6	4.2
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	△	-1.3	3.2	6.1	5.5	3.9	2.6

※4 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

※5 事業活動収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計 + 特別収入計

*1 評価は、「△」高い方がよい、「▼」低い方がよい、「～」どちらともいえない

*2 全国平均値は日本私学振興・共済事業団『今日の私学財政』令和2(2020)年度版、大学法人(医歯系法人を除く)による。

2 その他

(1) 有価証券の状況

総括表

(単位 円)

	当年度 (2021年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	200,000,000	200,375,000	375,000
(うち満期保有目的の債券)	(50,000,000)	(50,200,000)	(200,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	546,126,000	537,508,400	△ 8,617,600
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	746,126,000	737,883,400	△ 8,242,600
(うち満期保有目的の債券)	(50,000,000)	(50,200,000)	(200,000)
時価のない有価証券	10,225,000		
有価証券合計	756,351,000		

明細表

(単位 円)

種類	当年度 (2021年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	709,033,000	700,790,400	△ 8,242,600
株式	37,093,000	37,093,000	0
合 計	746,126,000	737,883,400	△ 8,242,600
時価のない有価証券	10,225,000		
有価証券合計	756,351,000		

(2) 借入金の状況

2020年 4月 1日 から
2021年 3月31日 まで

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要	
長期借入金	公的機関 金融	日本私立学校振興・共済事業団	1,084,840,000	0	※ 198,190,000	886,650,000	0.8000 ～ 2.1000 %	2034年 9月15日	用途 校舎等建築資金 担保 土地・建物
		小計	1,084,840,000	0	※ 198,190,000	886,650,000			
	市中機関 金融								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
		計	1,084,840,000	0	※ 198,190,000	886,650,000			
短期借入金	公的機関 金融								
		小計	0	0	0	0			
	市中機関 金融								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
		返済期限が1年以内の長期借入金	198,190,000	※ 198,190,000	198,190,000	198,190,000			
	計	198,190,000	※ 198,190,000	198,190,000	198,190,000				
	合計	1,283,030,000	※ 198,190,000	※ 198,190,000	1,084,840,000				

(注記) ※印は、1年以内に返済予定のものを短期借入金へ振替えたものである。

(3) 学校債の状況
該当なし

(4) 寄付金の状況

(単位 円)

科目	摘要	金額
特別寄付金（教育活動）		15,994,478
一般寄付金（教育活動）		3,416,937
現物寄付（教育活動）		6,342,887
施設設備寄付金（特別）	主に短大70周年記念事業寄付	18,625,351
現物寄付（特別）		10,538,928
合計		54,918,581

(5) 補助金の状況

(単位 円)

科目	摘要	金額
国庫補助金（教育活動）		288,043,800
地方公共団体補助金（教育活動）		923,284,391
施設型給付費（教育活動）		128,449,670
施設設備補助金（特別）		24,392,000
合計		1,364,169,861

(6) 収益事業の状況
該当なし

(7) 関連当事者等との取引の状況

①関連当事者

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関係法人	社会福祉法人敬愛	千葉県佐倉市	-	保育所の経営	-	-	資金の貸付	建設資金の貸付(注1)	回収 11,230,000 利息 106,860	長期貸付金 短期貸付金 受取利息・配当金収入	7,060,000 1,230,000
理事長	三幣利夫	-	-	-	-	-	-	借入金の連帯保証(注2)	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 社会福祉法人敬愛が設置する保育所の貸付金について、当年度11,230,000円の返済を受けた。残額8,290,000円については、2021年度から2026年度まで毎年1,230,000円の均等償還、2027年度に910,000円の償還としている。

(注2) 当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金1,084,840,000円のうち敬愛大学野球部寄宿舎建築に伴う借入金104,160,000円を除く980,680,000円に対して、当法人理事長 三幣利夫が連帯保証人になっている。なお保証料の支払いは行っていない。

②出資会社

学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

1. 名称及び事業内容 株式会社敬愛サービス 物品販売、印刷事業等
2. 資本金の額 10,000,000 円
3. 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日
平成22年1月4日 10,000,000 円 200 株
総出資金額に占める割合 100 %
4. 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額
(収入) 寄付金 10,175,000 円
出向料 8,452,040 円
その他の取引額 13,749,492 円
(支出) 物品購入, 印刷製本他 20,036,807 円
5. 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(8) 学校法人間財務取引

該当なし

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針

(1) 経営状況

資金収支計算書

当年度の資金収入は、9,141百万円（4.6%増）に対し、資金支出は9,131百万円（6.0%増）となり、資金収支差額は10百万円の収入超過となった。

資金収支計算書を組み替えて作成する**活動区分資金収支計算書**から学園の諸活動を活動区分ごとに見ると、学園本来の活動である「教育活動による資金収支」では724百万円の収入超過となった。

収入では、学生・生徒数の増加に伴う学生生徒等納付金の増加等に対し、支出では教職員の増員に伴う人件費の増加のほか、新型コロナウイルス感染拡大に伴う大学生及び短大生に対する緊急支援金の給付、感染防止対策経費等の臨時出費がかさみ、収入超過額は前年度に比べると37百万円（4.9%）減少している。

「施設整備等活動による資金収支」では、大学・短大新校舎建設及び敬愛学園高校新アリーナ建設の設計監理料、ICT教育環境整備、千葉敬愛高校グラウンド外周工事及びトイレ改修工事実施のほか、特定資産への繰入れを行った結果、547百万円の支出超過、また、財務活動、預り金等の経過的な活動である「その他の活動による資金収支」では167百万円の支出超過となった。

当年度の教育活動により獲得した資金724百万円を本業以外の施設整備等に回した結果、10百万円の資金余剰が生じ、翌年度繰越支払資金はその分増加の1,679百万円となっている。

事業活動収支計算書

学園の諸活動を資金の流れとは別に収支均衡の状況（財政の健全性）を明らかにする「**事業活動収支計算書**」で見ると、当年度の事業活動収入は5,547百万円（4.2%増）、事業活動支出は5,325百万円（4.8%増）となり、「基本金組入前当年度収支差額」は222百万円の収入超過となった。

活動区分ごとの収支状況は、経常的な活動のうち本来の活動である「教育活動収支」では214百万円の収入超過、財務活動による「教育活動外収支」では15百万円の支出超過となり、「経常収支差額」では199百万円の収入超過となっている。

当年度は前述したとおり臨時出費がかさんだ影響で前年度に比べ77百万円（27.9%）の減少となった。

「特別収支」では、特別収入の施設設備補助金等が、特別支出の資産処分差額を上回り、23百万円の収入超過となっている。

この結果、「基本金組入前当年度収支差額」は222百万円の収入超過（黒字）となったが、前年度に比べ20百万円（8.3%）減少した。

また、「事業活動収支差額比率」は、前年度の4.5%から4.0%に低下したが予算編成方針に掲げた4%の黒字化実現は達成した。

(2) 成果と課題

成果

「中期計画'24」（2020年度～2024年度）の初年度である2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時出費があったにもかかわらず事業活動収支計算書における「経常収支差額」は199百万円、「基本金組入前当年度収支差額」は222百万円、それぞれ収入超過となった。

また、「事業活動収支差額比率」は4.0%となり、2020年度の予算編成方針に掲げた4%の黒字化実現を達成した。

課題

人件費比率が大学法人の平均に比べ高いため、財政の硬直化につながっている。したがって、人件費の抑制に努めるとともに学生生徒の安定確保、補助金等の獲得により財源を確保し、教育環境の整備充実につなげていきたい。

また、運用資産は増加傾向にあるが、要積立額に対する積立率が大学法人の平均に比べ低いため、一層の拡充を図っていきたい。

(3) 今後の方針

学園創立100周年を2026年度に控え、中期計画'24には稲毛キャンパス整備事業が盛り込まれており、2030年度までに多額の設備投資が見込まれる。

中期計画'24を着実に推進するためには、継続的に安定した経営を図る必要があるため、今後とも自主財源の確保に努める一方で、課題である人件費の抑制に努め、もって「基本金組入前当年度収支差額」の恒常的な収入超過（黒字化）を目指していく。